



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 松屋フーズ

コード番号 9887 URL <http://www.matsuyafoods.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓦葺 一利

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 丹沢紀一郎

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日

TEL 0422-38-1121

平成28年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	43,240	6.4	2,129	113.0	2,177	112.7	1,244	288.7
28年3月期第2四半期	40,630	2.2	999	63.1	1,023	61.6	320	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,232百万円 (298.4%) 28年3月期第2四半期 309百万円 (904.1%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第2四半期	65.28	—	—	—
28年3月期第2四半期	16.80	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
29年3月期第2四半期	55,829	—	35,844	—	64.2	1,880.95	—	
28年3月期	56,979	—	34,841	—	61.1	1,828.29	—	

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 35,844百万円 28年3月期 34,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
29年3月期	—	13.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(平成28年10月31日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当1円00銭
29年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	87,670	4.4	4,600	24.8	4,700	24.6	2,150	32.8	112.78	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 0社 (社名) 、 除外 0社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	19,063,968 株	28年3月期	19,063,968 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	7,116 株	28年3月期	7,043 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	19,056,884 株	28年3月期2Q	19,057,036 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料のP3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、不安定な為替等による企業収益の足踏みがみられるものの、各種政策等による緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外景気の下振れ等の景気を下押しするリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、食材価格や人件費の上昇、為替の変動等により経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、第二の主力業態であるとんかつ業態を中心に出店し、とんかつ業態17店舗、牛めし業態5店舗、海外その他業態2店舗(国内1店舗、海外1店舗)の合計24店舗を出店いたしました。一方で、直営の牛めし業態店11店舗、とんかつ業態3店舗につきましては撤退し、FC店1店舗につきましてはFC契約を解除いたしました。したがって、当第2四半期連結会計期間末の店舗数はFC店を含め、1,060店舗(うちFC6店舗、海外7店舗)となりました。この業態別内訳としては、牛めし業態943店舗、とんかつ業態98店舗、鮎業態7店舗、その他の業態12店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、26店舗の改装(全面改装4店舗、一部改装22店舗)を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、『新生活応援プレミアムスクラッチ牛めし1杯プレゼントキャンペーン』『創業50周年記念3週連続キャンペーン』を実施いたしました。また、新商品として「ごろごろチキンカレー」「豚バラ肉と長ネギの生姜焼定食」「ケイジャンチキン定食」「チキンと茄子のグリーンカレー」「茄子と豆腐と粗挽き肉の四川風麻婆定食」「スタミナ肉野菜炒め」「三色丼」「チーズフォンデュハンバーグ定食」等を導入いたしました。さらに、パソコン・スマートフォンで事前にネット注文が可能になるお弁当予約サイト「松弁ネット」を開設いたしました。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店売上が前年同期比105.0%と前年を上回ったことに加え、前年度以降の新規出店等による売上増加分が寄与したこと等により、前年同期比6.4%増の432億40百万円となりました。

売上原価につきましては、食材の仕入単価変動等により、原価率が前年同期の33.7%から31.4%に改善いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の63.8%から63.7%と改善いたしました。この要因は、アルバイト・パートの平均時給の増加等により、人件費の売上高に占める割合が前年同期の34.7%から35.1%と上昇した一方、売上高の増加により、人件費以外の経費の売上高に占める割合が、前年同期の29.1%から28.6%と改善したことによるものであります。なお、当社において重視すべき指標と認識しているFLコスト(売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト)の売上高比は、前年同期の68.4%から66.5%へと改善いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期比113.0%増の21億29百万円、経常利益は前年同期比112.7%増の21億77百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比288.7%増の12億44百万円となりました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は558億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億50百万円減少いたしました。このうち、流動資産は129億71百万円となり、現金及び預金が4億97百万円減少したこと等によって、前連結会計年度末に比べ3億73百万円減少いたしました。また、固定資産は428億57百万円となり、高槻物流センター用地売却等によって、前連結会計年度末に比べ7億76百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は199億84百万円となり、長期借入金の返済等によって前連結会計年度末に比べ21億53百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は358億44百万円となり、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ10億3百万円増加となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の61.1%から64.2%と向上しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億97百万円減少し、52億90百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は23億84百万円(前年同期は16億77百万円の収入)となりました。

これは「税金等調整前四半期純利益」20億57百万円や、「減価償却費及びその他の償却費」15億40百万円といった資金増加要因があった一方、「法人税等の支払額」12億78百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億73百万円(前年同期は10億78百万円の支出)となりました。

これは新規出店・既存店改装や工場生産設備等の設備投資実施による「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」16億49百万円や、「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出」3億64百万円といった資金減少要因があった一方、「有形固定資産の売却及び収用等による収入」9億52百万円や、「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入」2億3百万円といった資金増加要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は19億91百万円(前年同期は8億38百万円の支出)となりました。

これは「短期借入れによる収入」11億28百万円といった資金増加要因があった一方、「長期借入金の返済による支出」15億70百万円や、「短期借入金の返済による支出」10億円、「リース債務の返済による支出」2億74百万円、「配当金の支払額」2億28百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期の業績を勘案し、平成28年5月12日に公表いたしました平成29年3月期の連結業績予想を変更いたしました。

なお、当該予想数値に関する事項は、本日(平成28年10月31日)公表の「第2四半期業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益が19,822千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19,850千円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,979,594	8,482,397
受取手形及び売掛金	527,308	510,200
商品及び製品	302,160	341,851
原材料及び貯蔵品	2,072,830	2,269,550
繰延税金資産	488,408	431,461
その他	974,910	935,900
流動資産合計	13,345,213	12,971,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,499,718	13,633,978
機械装置及び運搬具(純額)	1,191,384	1,174,433
工具、器具及び備品(純額)	1,258,961	1,328,718
リース資産(純額)	1,904,791	2,111,773
土地	10,205,820	9,255,820
建設仮勘定	154,588	107,655
有形固定資産合計	28,215,263	27,612,379
無形固定資産		
ソフトウェア	155,079	180,153
その他	47,365	27,677
無形固定資産合計	202,445	207,831
投資その他の資産		
投資有価証券	66,343	66,430
敷金及び保証金	12,458,639	12,340,781
長期前払費用	479,248	465,571
店舗賃借仮勘定	152,230	197,553
繰延税金資産	1,060,524	998,222
投資不動産(純額)	619,434	614,341
その他	391,142	365,477
貸倒引当金	△10,850	△10,792
投資その他の資産合計	15,216,712	15,037,587
固定資産合計	43,634,421	42,857,797
資産合計	56,979,634	55,829,160

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,605,902	1,582,937
短期借入金	29,214	143,068
1年内返済予定の長期借入金	3,056,950	2,972,852
未払金	3,194,823	3,050,516
リース債務	481,959	543,607
未払法人税等	1,457,917	951,375
賞与引当金	932,450	856,070
役員賞与引当金	—	658
資産除去債務	943	697
その他	1,204,048	1,012,457
流動負債合計	11,964,210	11,114,241
固定負債		
長期借入金	7,113,386	5,626,960
役員退職慰労引当金	582,100	581,100
リース債務	1,572,959	1,736,981
資産除去債務	718,357	739,109
繰延税金負債	11,890	11,711
その他	175,169	174,118
固定負債合計	10,173,863	8,869,980
負債合計	22,138,073	19,984,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,144	6,963,144
利益剰余金	21,266,380	22,281,795
自己株式	△13,860	△14,063
株主資本合計	34,871,597	35,886,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246	307
為替換算調整勘定	△30,282	△42,177
その他の包括利益累計額合計	△30,036	△41,870
純資産合計	34,841,560	35,844,938
負債純資産合計	56,979,634	55,829,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	40,630,660	43,240,675
売上原価	13,697,139	13,590,061
売上総利益	26,933,521	29,650,613
販売費及び一般管理費	25,933,936	27,521,154
営業利益	999,585	2,129,458
営業外収益		
受取利息	16,677	14,500
受取配当金	1,215	1,215
受取賃貸料	136,817	136,555
その他	73,771	82,417
営業外収益合計	228,480	234,687
営業外費用		
支払利息	64,521	46,041
賃貸費用	113,386	118,914
その他	26,766	22,047
営業外費用合計	204,674	187,002
経常利益	1,023,391	2,177,143
特別利益		
固定資産売却益	337	685
受取保険金	9,744	—
保険解約返戻金	—	6,907
特別利益合計	10,081	7,592
特別損失		
固定資産除却損	4,675	24,933
店舗閉鎖損失	27,499	12,677
固定資産売却損	336	15,585
減損損失	208,533	48,286
和解金	16,840	25,597
特別損失合計	257,885	127,080
税金等調整前四半期純利益	775,587	2,057,656
法人税、住民税及び事業税	445,445	694,515
法人税等調整額	10,045	119,042
法人税等合計	455,490	813,557
四半期純利益	320,096	1,244,098
親会社株主に帰属する四半期純利益	320,096	1,244,098

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	320,096	1,244,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	60
為替換算調整勘定	△10,979	△11,895
その他の包括利益合計	△10,780	△11,834
四半期包括利益	309,316	1,232,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309,316	1,232,264
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	775,587	2,057,656
減価償却費及びその他の償却費	1,524,198	1,540,702
減損損失	208,533	48,286
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,516	△76,292
受取利息及び受取配当金	△17,892	△15,715
支払利息	64,521	46,041
有形固定資産除売却損益(△は益)	4,273	38,676
店舗閉鎖損失	21,312	8,555
建設仮勘定・店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用	409,089	441,158
売上債権の増減額(△は増加)	11,589	16,151
たな卸資産の増減額(△は増加)	240,876	△240,157
仕入債務の増減額(△は減少)	△137,480	△21,166
未払消費税等の増減額(△は減少)	△775,790	△87,844
その他	△35,691	△93,174
小計	2,289,610	3,662,878
法人税等の支払額	△612,362	△1,278,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,677,248	2,384,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	△1,066,245	△1,649,581
有形固定資産の売却及び収用等による収入	14,264	952,570
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出	△201,239	△364,284
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入	215,793	203,533
利息及び配当金の受取額	1,664	1,449
その他	△43,177	△17,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,078,938	△873,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,419,278	1,128,455
短期借入金の返済による支出	—	△1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,806,554	△1,570,524
リース債務の返済による支出	△159,879	△274,433
自己株式の取得による支出	△217	△203
利息の支払額	△62,933	△45,617
配当金の支払額	△228,684	△228,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△838,990	△1,991,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,981	△16,997
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△247,662	△497,196
現金及び現金同等物の期首残高	5,456,678	5,787,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,209,016	5,290,397

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会において、下記の配当に関する事項を決議し、配当金の支払をいたしました。この結果、第1四半期会計期間において、利益剰余金が228,683千円減少しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	228,683	12	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金